

総務文教

出

費を抑え計画的に進めよ

広野駅東側開発

復興企画課長より説明を受け、「広野町東側開発整備事業(第1期)」は、7・65ヘクタールを産業団地として、事業所の誘致に加え、医療施設、ホテル、集合住宅等を誘致し雇用の確保と地域経済の活性化を図る。

現在の立地状況は、

県の出先機関が2事務所(仮設)、IT関連企業の1事務所が立地している。また、清水建設(株)のテナントビルは、3月下旬に竣工、4月から供用する。

町としては、敷地造成工事を平成27年度中に工事完成を目途に事業を進めている。また、

国の交付金を活用していることから、立地する事業者等には土地を賃貸借により貸すことになる。

広野駅東側開発整備事業(第2期)は、6・90ヘクタールを住宅団地として、平成28年度より用地買収に着手し、宅地分譲の整備手法を検討していく。

委員からは、第1期整備事業の区割りには、

有効に活用されているか分からないため、区割りの図面を提示してほしいなどの質問がありました。委員会としては、広野駅東側開発においては、出来るだけ町の出費を抑え、スピード感を持って計画を進めるよう提言しました。

総務文教

抑

止力となる条例にせよ

広野町まちづくりのための建築に係る手続き条例の制定

復興企画課長より町内に建設される作業員宿舎を規制する広野町まちづくりのための建築に係る条例の制定について説明を受けました。

委員からは、作業員宿舎の規制について、土地を購入して進めている方への規制は難しいため、国の特措法で対応できないか、など

の質問がありました。委員会として、抑止力となる条例になるよう求めました。

委員会報告

状況を報告します。

平成28年2月15日 開催
平成28年2月15日 開催

委員会の活動

総務文教常任委員会
産業厚生常任委員会



介護予防 事業運動教室のようす

産業厚生

定

期的に報告せよ

減容化施設に係る進捗状況

環境省福島環境再生事務所廃棄物担当、堤徹平・馬場康弘氏、減容化施設整備課長補佐福島正明氏より説明があり、各委員より、計画通りの進捗との説明であるが、未処理数量及び残渣処理量は予定通りか、遮水シート・鉄板上にスラグを置いてあるが雨水対策は大丈夫かなどの質疑がありました。

環境省より、未処理

数量を含め2年半前の計画を見直し中であり、後日報告をする。

雨水対策は、毎週放射線量測定を実施しており、未検出であるなどの説明がありました。

委員会として、町民のため、計画的に進捗され定期的な報告するよう要請しました。

産業厚生

計

画どおりに対策を実施せよ

高齢者対策

福祉介護課長より説明を受け、各委員より、高齢化社会及び町民の帰還の備え、デイサービス等受入れ体制強化を図るべく介護職員増と、孤立高齢者対策及び地域包括ケアシステムについて、さらに介護施設待機者対策について質疑がありました。

町より、震災以前の35人体制に戻し、介護職員増につながるよう計画性をもって対応したい。

住み慣れた地域で介護や医療予防など、高齢者福祉計画及び第6

期介護保険事業計画を進める。

介護施設待機者は、現在20名ほどおり、川内村介護施設が開始され、榎葉町リリー園が再開すれば改善されるなどの説明がありました。

委員会として、計画通り高齢者対策を実施されるよう要請しました。

産業厚生

工

事は計画的に進めよ

ほ場整備事業



整備が進められている駅東側

産業振興課長より説明を受け、各委員より、7地区、受益面積71ヘクタールほ場整備事業の換地終了を含め32年度完成について質疑がありました。

町より、28年3月まで計画をまとめ、28年

度当初に農林水産省のヒアリングを得て、進むことになる。

工事と換地を含め32年度完成と聞いているとの説明がありました。

委員会として、計画通り進めるよう要請しました。

産業厚生

混

乱を招かぬよう説明せよ

広野町早期帰還移転補助金

環境防災課長より説明を受け、各委員より、町独自の支援策として、昨年第4回定例会答弁に沿った県外帰還者へ10万円、県内帰還者5万円にするべきであり、今回の交付要綱案は承服できない、同じ状況である川内村はどうなのか、第5条「移転等に係るすべての費用」との説明であるが定額では収まらない引

越し費用はどうするかとの質疑がありました。

町より、各世帯避難の履歴状況が把握できず、不正が起こる可能性があることから5万円としたが、今後、再検討するとの説明がありました。

委員会として、混乱を招かないよう分かりやすく対応するよう要請しました。